

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第6期第1四半期)

自2021年4月1日

至2021年6月30日

シンプレクス・ホールディングス株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2021年8月19日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	シンプレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Simplex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（CEO） 金子 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	（03）3539－7370
【事務連絡者氏名】	取締役（CFO） 江野澤 慶亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	（03）3539－7370
【事務連絡者氏名】	取締役（CFO） 江野澤 慶亮

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	6,968	7,885	27,532
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,263	1,796	4,324
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	823	1,142	2,984
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	884	1,079	2,104
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	30,167	32,551	31,457
総資産額 (百万円)	60,441	60,795	61,678
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	17.03	23.65	61.80
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	14.87	20.68	53.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	53.5	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△625	196	5,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7	△5	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△307	△303	△2,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	4,451	7,956	8,068

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間末の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。将来に関する事項は、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通し等から異なる結果となる可能性があります。

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### ① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

##### (売上収益)

主にシステムインテグレーションの売上が好調に推移したこと及び戦略/DXコンサルティングの新規案件獲得により7,885百万円（前年同四半期6,968百万円、前年同四半期比13.2%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

##### (売上総利益)

主にシステムインテグレーションの利益率の改善により、3,570百万円（前年同四半期2,679百万円、前年同四半期比33.3%増）と、前年同四半期を大きく上回りました。

##### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に採用の強化及び戦略/DXコンサルティング案件のセールス強化により、1,317百万円（前年同四半期1,038百万円、前年同四半期比26.8%増）、研究開発費は295百万円（前年同四半期246百万円、前年同四半期比20.1%増）と、ともに前年同四半期より増加しました。

また、識別可能資産償却費に前年同四半期と同額の112百万円を計上し、その他の費用に6百万円を計上したこと等により、営業利益は1,841百万円（前年同四半期1,307百万円、前年同四半期比40.9%増）、営業利益率は23.4%（前年同四半期18.8%）となりました。

##### (税引前四半期利益)

金融費用46百万円を計上して、税引前四半期利益は1,796百万円（前年同四半期1,263百万円、前年同四半期比42.2%増）となりました。

##### (四半期利益)

法人所得税費用は653百万円（前年同四半期443百万円）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,142百万円（前年同四半期823百万円、前年同四半期比38.8%増）となりました。

#### ② 財政状態の状況

当四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、60,795百万円（対前連結会計年度末比882百万円減少）となりました。これは主に、売掛金の回収により営業債権及びその他の債権が338百万円、減価償却により使用権資産が298百万円、無形資産が143百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、28,245百万円（対前連結会計年度末比1,971百万円減少）となりました。これは主に、前受金の入金により営業債務及びその他の債務が222百万円増加した一方で、賞与の支払等により引当金が1,286百万円、納付により未払法人所得税が471百万円、支払いによりリース負債が303百万円減少したことによるものです。

##### (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は32,551百万円（対前連結会計年度末比1,089百万円増加）となり、親会社所有者帰属持分比率は53.5%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は7,956百万円（対前年同四半期比3,505百万円増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、196百万円の資金取得（前年同四半期625百万円の資金使用）となりました。これは主に、税引前四半期利益1,796百万円の計上、売掛金の回収による営業債権及びその他の債権の減少額338百万円並びに減価償却費及び償却費140百万円、識別可能資産償却費112百万円、使用権資産償却費298百万円によるキャッシュ・フローの増加と、賞与の支払等による引当金の減少額1,286百万円、法人所得税の支払による1,090百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、5百万円の資金使用（前年同四半期7百万円の資金使用）となりました。これは主に、社内開発用ハードウェア及びソフトウェアの購入に伴う有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、303百万円の資金使用（前年同四半期307百万円の資金使用）となりました。これは主に、リース負債の支払による支出303百万円によるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,147,040
計	1,147,040

- (注) 1. 2021年6月9日付で、甲種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての甲種種類株式を自己株式として取得し、対価として甲種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該甲種種類株式の全てを消却しております。
2. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は113,556,960株増加し、114,704,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	482,918	48,291,800	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	482,918	48,291,800	—	—

- (注) 1. 2021年6月9日付で、甲種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての甲種種類株式を自己株式として取得し、対価として甲種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該甲種種類株式の全てを消却しております。
2. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は47,808,882株増加し、48,291,800株となっております。
3. 2021年6月24日開催の定時株主総会決議により、定款の変更を行い、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年6月9日 (注) 1	普通株式 190,000	普通株式 482,918 甲種種類株式 190,000	-	285	-	185
2021年6月9日 (注) 1	甲種種類株式 △190,000	普通株式 482,918	-	285	-	185

- (注) 1. 甲種種類株式の取得請求権行使に基づき普通株式を発行したこと、及び取得した甲種種類株式を自己株式として消却したことによるものであります。

2. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は47,808,882株増加し、48,291,800株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 482,918	482,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	482,918	—	—
総株主の議決権	—	482,918	—

- (注) 1. 2021年6月9日付で、甲種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての甲種種類株式を自己株式として取得し、対価として甲種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該甲種種類株式の全てを消却しております。
2. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は47,808,882株増加し、48,291,800株となっております。
3. 2021年6月24日開催の定時株主総会決議により、定款の変更を行い、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

当第1四半期連結累計期間において、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「役員の状況」から変更はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	8,068	7,956
営業債権及びその他の債権	14	6,297	5,959
棚卸資産	7	7	28
その他の流動資産		550	756
流動資産合計		14,921	14,698
非流動資産			
有形固定資産	8	1,456	1,346
使用権資産		3,269	2,971
のれん	9	36,476	36,476
無形資産	9	1,726	1,583
その他の金融資産	14	2,562	2,471
繰延税金資産		993	1,042
その他の非流動資産		274	208
非流動資産合計		46,756	46,097
資産合計		61,678	60,795
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	1,708	1,931
借入金	14	1,140	1,140
リース負債		1,193	1,186
その他の金融負債	14	1	27
未払法人所得税		1,085	613
引当金	10	2,675	1,388
その他の流動負債		1,110	938
流動負債合計		8,912	7,223
非流動負債			
借入金	14	19,034	19,047
リース負債		2,042	1,747
引当金	10	223	223
繰延税金負債		4	4
非流動負債合計		21,304	21,022
負債合計		30,216	28,245
資本			
資本金	11	285	285
資本剰余金	11	25,833	25,833
利益剰余金		5,227	6,369
その他の資本の構成要素		112	64
親会社の所有者に帰属する持分合計		31,457	32,551
非支配持分		5	-
資本合計		31,462	32,551
負債及び資本合計		61,678	60,795

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	6, 12	6, 968	7, 885
売上原価		△4, 289	△4, 315
売上総利益		2, 679	3, 570
識別可能資産償却費	9	△112	△112
販売費及び一般管理費		△1, 038	△1, 317
研究開発費		△246	△295
その他の収益		25	1
その他の費用		△2	△6
営業利益		1, 307	1, 841
金融収益		5	0
金融費用		△49	△46
税引前四半期利益		1, 263	1, 796
法人所得税費用		△443	△653
四半期利益		820	1, 142
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		823	1, 142
非支配持分		△3	0
四半期利益		820	1, 142
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	17.03	23.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	14.87	20.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		820	1,142
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	62	△62
純損益に振り替えられることのない項目合計		62	△62
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1	△1
税引後その他の包括利益		61	△63
四半期包括利益		881	1,079
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		884	1,079
非支配持分		△3	0
四半期包括利益		881	1,079

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高		285	25,833	2,243	470	8	425
四半期利益		-	-	823	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	△1	62
四半期包括利益合計		-	-	823	-	△1	62
株式報酬取引		-	-	-	19	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	19	-	-
2020年6月30日残高		285	25,833	3,065	489	7	487

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2020年4月1日残高		903	29,264	15	29,279
四半期利益		-	823	△3	820
その他の包括利益		61	61	-	61
四半期包括利益合計		61	884	△3	881
株式報酬取引		19	19	-	19
所有者との取引額合計		19	19	-	19
2020年6月30日残高		984	30,167	12	30,179

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高		285	25,833	5,227	560	8	△456
四半期利益		-	-	1,142	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	△1	△62
四半期包括利益合計		-	-	1,142	-	△1	△62
子会社持分の追加取得及び売却による増減		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	15	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	15	-	-
2021年6月30日残高		285	25,833	6,369	574	8	△518

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2021年4月1日残高		112	31,457	5	31,462
四半期利益		-	1,142	0	1,142
その他の包括利益		△63	△63	-	△63
四半期包括利益合計		△63	1,079	0	1,079
子会社持分の追加取得及び売却による増減		-	-	△5	△5
株式報酬取引		15	15	-	15
所有者との取引額合計		15	15	△5	10
2021年6月30日残高		64	32,551	-	32,551

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,263	1,796
減価償却費及び償却費	138	140
識別可能資産償却費	112	112
使用権資産償却費	298	298
金融収益	△5	△0
金融費用	49	46
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	79	338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△21
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	41	222
引当金の増減額 (△は減少)	△1,071	△1,286
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80	△172
その他	△231	△181
小計	499	1,291
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△10	△5
法人所得税の支払額	△1,119	△1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△625	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△4
無形資産の取得による支出	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の支払による支出	△307	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△939	△112
現金及び現金同等物の期首残高	5,393	8,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,451	7,956

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

シンプレクス・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.simplex.holdings/>）で開示しております。2021年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRS 準拠に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月10日に代表取締役社長（CEO）金子英樹及び取締役（CFO）江野澤慶亮によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 事業の季節性

該当事項はありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの主な事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

### (2) サービス別の売上収益及び売上総利益に関する情報

サービス別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）（単位：百万円）

	サービス				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	-	4,563	2,403	6,966	2	6,968
売上総利益	-	1,683	994	2,677	2	2,679

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）（単位：百万円）

	サービス				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	175	5,160	2,528	7,862	23	7,885
売上総利益	70	2,357	1,121	3,548	23	3,570

※システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれています。

運用サービスには、運用・保守、共同利益型サービスの他、ライセンス等が含まれています。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。

## 7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
仕掛品	7	28
合計	7	28

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間ともに該当ありません。

## 8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

帳簿価額

	建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月31日 残高	427	862	2	165	1,456
2021年6月30日 残高	416	762	2	165	1,346

9. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		識別可能資産	その他	無形資産合計
		百万円	百万円	百万円
2021年3月31日 残高	36,476	1,365	361	1,726
2021年6月30日 残高	36,476	1,254	329	1,583

(1) のれんの配分及び回収可能価額

2016年12月1日に筆頭株主であったカーライル・グループの投資ファンドが保有していた旧シンプレクス株式を取得することを目的とした、株式会社日本政策投資銀行を主たる出資者とする特別目的会社による吸収合併により、のれん36,476百万円を当初認識いたしました。

当該のれんは単一セグメントを単一の資金生成単位としてすべて配分されており、前連結会計年度に実施した減損テストにおいて回収可能価額が、帳簿価額を上回っていることを確認しております。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の実績及び外的環境を反映し、経営者が承認した5年以内の事業計画と経過後の成長率（前々連結会計年度1.1%、前連結会計年度1.0%）を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（前々連結会計年度11.9%、前連結会計年度11.6%）により現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予想可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(3) 識別可能資産

前述の吸収合併における買収対価（買収価額）を、買収対象企業の資産及び負債の基準日時点における時価を基礎として、買収対象企業の資産及び負債に配分する手続き（PPA: Purchase Price Allocation）を実施いたしました。当該識別可能資産の償却費を前第1四半期連結累計期間において112百万円、当第1四半期連結累計期間において112百万円計上しております。

10. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	開発損失引当金	有給休暇引当金	賞与引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日	223	181	488	2,005	2,898
当期増加額	-	126	547	715	1,388
割引計算の期間利息費用	-	-	-	-	-
目的使用	-	△181	△488	△2,005	△2,675
2021年6月30日	223	126	547	715	1,612

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
流動負債	2,675	1,388
非流動負債	223	223
合計	2,898	1,612

11. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
授権株式数		
普通株式 (注) 1	767,040	1,147,040
甲種種類株式 (注) 2	380,000	-
合計 (注) 3	1,147,040	1,147,040
発行済株式総数		
普通株式		
期首残高	292,918	292,918
期中増減 (注) 4	-	190,000
期末残高	292,918	482,918
甲種種類株式		
期首残高	190,000	190,000
期中増減 (注) 5	-	△190,000
期末残高	190,000	-
四半期残高 (注) 6	482,918	482,918

- (注) 1. 当社の発行する株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
2. 甲種種類株式の内容は次のとおり定款で定めております。
- (a) 償還又は取得請求権  
甲種種類株主は、いつでも、当会社に対し、金銭又は普通株式の交付と引き換えに償還又は転換できる。
- (b) 議決権  
甲種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
- (c) 種類株主総会  
会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、甲種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
3. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は113,556,960株増加し、114,704,000株となっております。
4. 第三者割当による新株の発行による増加であります。
5. 2021年6月9日付で、甲種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての甲種種類株式を自己株式として取得し、対価として甲種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該甲種種類株式の全てを消却しております。
6. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は47,808,882株増加し、48,291,800株となっております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	-	-
期中増加 (注) 1	-	190,000
期中減少 (注) 1	-	△190,000
四半期残高	-	-

- (注) 1. 2021年6月9日付で、甲種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての甲種種類株式を自己株式として取得し、対価として甲種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該甲種種類株式の全てを消却しております。

## 12. 売上収益

主要な市場地域及びサービス別、収益認識の時期により分解した収益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	戦略/DXコン	システムイン	運用サービス	その他	合計
	サルティング	テグレーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主たる地域市場					
日本	-	4,563	2,403	2	6,968
合計	-	4,563	2,403	2	6,968
収益認識の時期					
一時点で移転される財	-	-	-	2	2
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	4,563	2,403	-	6,966
合計	-	4,563	2,403	2	6,968

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	戦略/DXコン	システムイン	運用サービス	その他	合計
	サルティング	テグレーション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主たる地域市場					
日本	175	5,160	2,528	23	7,885
合計	175	5,160	2,528	23	7,885
収益認識の時期					
一時点で移転される財	-	-	-	23	23
一定の期間にわたり移転されるサービス	175	5,160	2,528	-	7,862
合計	175	5,160	2,528	23	7,885

履行義務の充足が期間の経過と明示的に対応する契約（主に運用サービス）については、期間に応じた対価を収益として認識しております。また履行義務の充足が期間の経過と対応しない契約（主にシステムインテグレーション）については、対価を合理的に見積もることができる場合に、完成までに要する総原価を信頼性をもって見積り、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を認識しております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	823	1,142
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	823	1,142
期中平均株式数 (株)	48,291,800	48,291,800
株式増加数		
新株予約権 (株)	7,034,404	6,920,801
希薄化後の期中平均株式数 (株)	55,326,204	55,212,601
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.03	23.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14.87	20.68

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

#### 14. 金融商品の公正価値

##### (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

活発な市場を持つ株式の公正価値については、報告期間末日の市場価格によって算定しております。活発な市場を持たない株式の公正価値については修正簿価純資産法により算定しております。

(借入金)

短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	8,068	8,068	7,956	7,956
営業債権及びその他の債権	6,297	6,297	5,959	5,959
その他の金融資産	1,244	1,244	1,243	1,243
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,318	1,318	1,228	1,228
合計	16,926	16,926	16,386	16,386
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,708	1,708	1,931	1,931
借入金	20,174	20,174	20,187	20,187
その他の金融負債	1	1	27	27
純損益を通じて公正価値で判断する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	21,883	21,883	22,145	22,145

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	812	180	327	1,318
合計	812	180	327	1,318
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第1四半期連結累計期間（2021年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	722	179	327	1,228
合計	722	179	327	1,228
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

15. 関連当事者

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
株主	㈱刈田・アンド・カンパニー	アドバイザー・サービス及び コンサルティング・サービス	25	-

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

16. 偶発債務

該当事項はありません。

17. 後発事象

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（株式分割及び単元株制度の概要）

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月10日付で株式分割を行っております。また、2021年6月24日開催の定時株主総会決議により、定款の変更を行い、同日付で単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

株式分割の基準日を2021年7月9日と定め、同日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主をもって、その所有する株式1株を100株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主としました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	482,918株
株式分割により増加する株式数	47,808,882株
株式分割後の発行済株式総数	48,291,800株
株式分割後の発行可能株式総数	114,704,000株

③ 株式分割の効力発生日

2021年7月10日

④ 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、「第5 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 13. 1株当たり利益」をご参照ください。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

シンプレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岩崎 剛



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

篠塚 伸一



## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンプレクス・ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シンプレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上